



Weekly Market Report

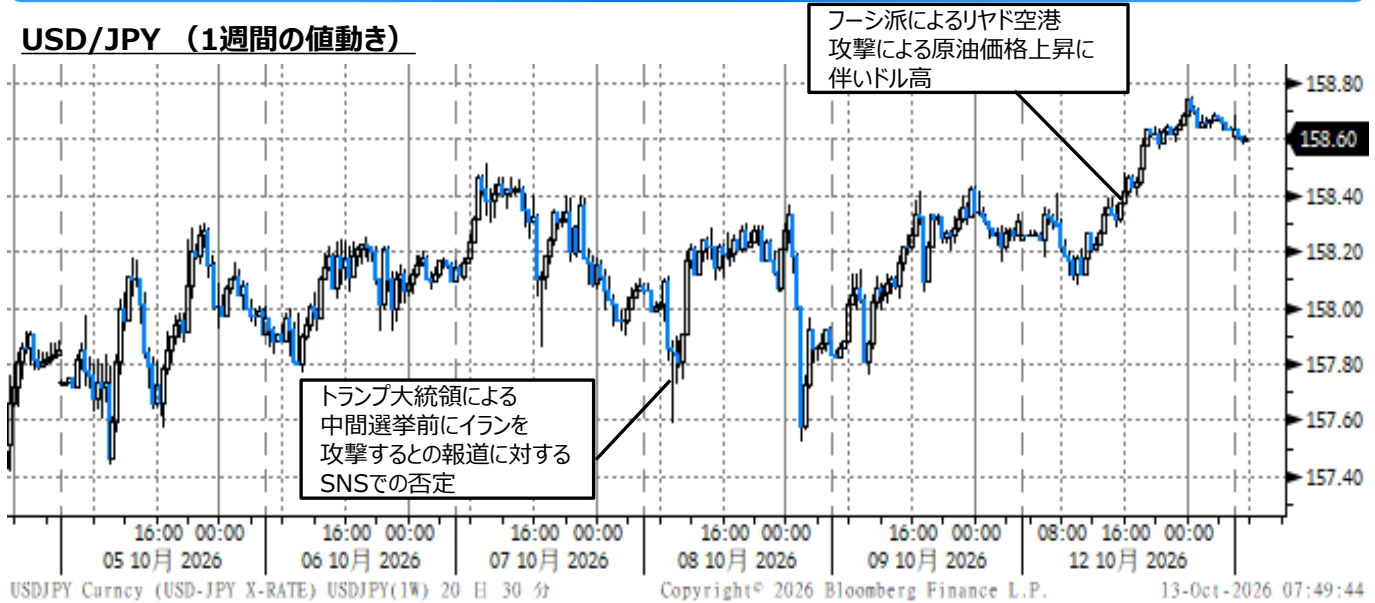
FX, JPY Interest Rate, Topics

Oct 13, 2026

1. 為替相場概況

先週のドル円は狭いレンジ推移。今週は米CPIなど重要指標に注目。

USD/JPY (1週間の値動き)



コメント

先週のドル円相場は、157円台半ばから158円台半ばの狭いレンジで推移。週初は、フランスの財政懸念やスペインの政局不安を背景としたユーロ円下落につられて157円台半ばまで下落したものの、その後は米10年債利回りの上昇を受けてドル買いが進行し、158円台前半まで上昇。しかし米ISM非製造業景況指数の下振れで上昇は一服。6日以降は、日銀早期利上げ観測が後退し、円売りが優勢となる場面があったが、米金利低下や米失業保険申請件数の予想比下振れを受けたドル売りで上値が抑えられた。週後半は、原油価格や米10年債利回りの動きに振られ、158.30近辺で越週。12日は日本の祝日であったが、原油価格上昇に伴い158.60近辺までドル高が進行した。今週は、米コアCPIや米小売上高速報等重要指標が複数発表される。為替介入警戒感や指標結果次第では円高方向に値幅が出やすい可能性に注意したい。(市場営業部/渡邊)

今週の経済指標 (予定)

日付	イベント	予想
10/13(火)	(独) EU基準CPI (前年比)	3.3%
10/13(火)	(米国) コアCPI (前年比)	2.5%
10/15(水)	(米国) 小売上高速報 (前月比)	0.3%
10/15(水)	(米国) フィラデルフィア連銀景況	26.4
10/15(水)	(米国) PPI (除く食品・エネルギー、前月比)	0.3%

USD/JPY (5年間)



今週のレンジ予想 (USD/JPY)

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
亀城彰太	156.50 – 159.50	対ユーロでのドル買いが優勢の中、ドル円については、200日移動平均線(=158円台半ば)を上抜けていかに注目。
森本泉貴	157.00 – 160.00	週央に発表される米国消費者物価指数に注目。米金利上げ観測が進行し、ドル買い円売りに繋がる可能性も。

2. 円金利相場概況

原油価格の落ち着きと、好調な国債入札から金利低下

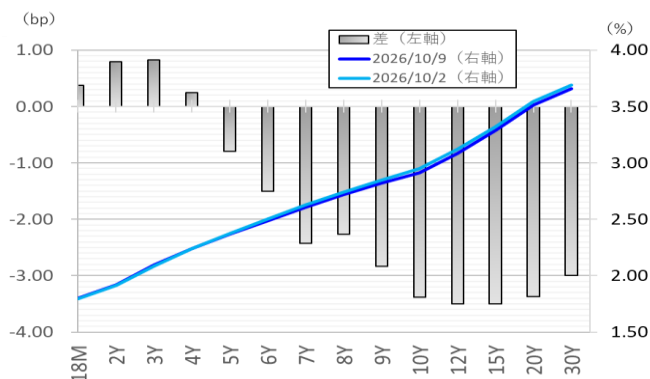
10年国債金利と債券先物（1週間の値動き）



コメント

先週の円金利は、原油価格の動向や海外金利の影響を受け、狭いレンジでの小動き。週初はG7による石油備蓄の協調放出決定を受け原油価格が下落し、円金利は低下。翌6日は、前日の米金利上昇に続けて上昇したものの、10年債入札が強い結果となったことで金利は低下。7日はホルムズ海峡付近でタンカー攻撃が増加するなど中東情勢を取り巻く不透明感から米金利上昇に伴い上昇基調。日銀の国債買い入れオペがあったものの無難な結果と受け止められ、金利への影響は限定的。しかし翌日、IEAが7日に石油備蓄の放出を加速させるとともに、需給が逼迫するディーゼル燃料の放出を優先することで合意したと発表したことを受け、原油の供給懸念が和らぐとの見方からWTIが下落し、円金利は低下。10年債利回りは3.1%前後で推移し、国債入札や海外要因に左右される展開となった。今週は中東情勢のヘッドニュースに加え、日米の利上げ動向を探る、神経質な相場になるだろう。（市場営業部/鈴木）

金利スワップ変化（1週間）



10年円金利スワップ推移（5年間）



今週のレンジ予想（10年国債利回り）

予想者	今週のレンジ	予想のポイント
加藤里奈	2.95% - 3.15%	小枝審議委員と植田総裁による利上げペースに関する発言に注目しつつ、米CPI公表による米金利の動向にも注視したい。
鈴木誠哲	2.96% - 3.11%	今週は植田総裁や小枝審議委員の講演・挨拶に着目。両者がタカ派姿勢を示した際の金利上昇圧力には警戒したい。

3. 今週のトピックス

2026年ユーロ円相場動向

ユーロ安・円高に局面が変化したユーロ円相場。日銀の利上げ慎重姿勢が円高進行のブレーキ役か

年初から継続したユーロ高円安トレンドは、9月以降局面が変化

2026年のユーロ円相場は、年初来から8月まで、昨年つけた史上最高値圏である1ユーロ180円台を割り込むことなくユーロ高円安が継続、一時1ユーロ188円を目指す場面【図1】も見られた。主因は、今年2月末以降のイラン情勢に起因したエネルギー価格高騰に伴うグローバルなインフレ懸念および利上げトレンドが醸成されたことにある。ECBは米国よりも早く今年6月に約3年ぶりの利上げを開始した。日本も6月に利上げを実施したものの、欧州との金利差縮小にはつながらず【図2】、ユーロ円は円安トレンドが継続していた。

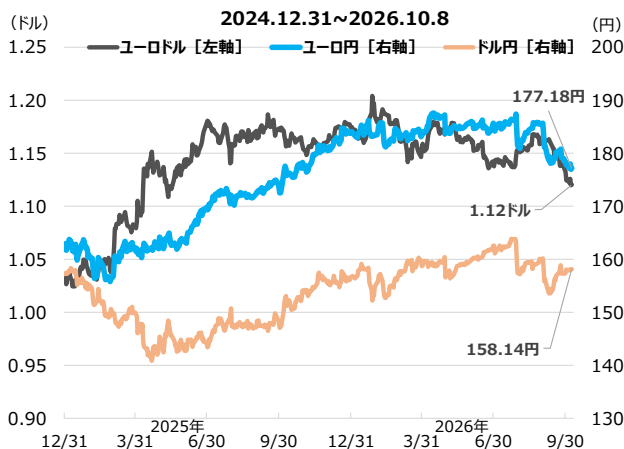
ところが、9月以降、ユーロ円相場の局面が変化した【図1】。要因の1つに、9月以降の日銀利上げペース加速期待の高まりが挙げられる。9月に入り、日本の財政・金融政策に対し米国から再三にわたる言及がなされたことで、9月の日銀会合において、従前の年2回利上げから3カ月に1回ペースでの利上げに踏み切る観測が高まり、ユーロ円は今年に入って初めて180円を割り、170円台後半が定着した（実際に9月に日銀は25bps利上げを実施【図2】）。加えて、9月末から10月初旬にかけて、フランスの財政懸念及び2027年度予算をめぐる政治の混乱がフォーカスされ始め、フランスの長期金利が上昇、ユーロ圏の安全資産とされるドイツ10年国債との利回り差が一時1.5%台と2010年前後の欧州債務危機以来の高水準まで拡大し、フランス国債の格下げ懸念や欧州債務危機再来の懸念が高まったことにより、ユーロは対円のみならず、対ドルでも大きく売られることとなった【図1】。

構造的な円安要因を踏まえた今後のユーロ円見通し

局面が変化したユーロ円相場の今後の見通しについては、フランス発の欧州債務危機再来懸念がより高まる場合や、フランス国債が格下げされた場合、また金利上昇等により欧州景況感が後退し利上げをストップした場合等には、ユーロに売り圧力が強まる可能性がある。一方で、日銀が市場予想や他国を上回るペースでの利上げをしない限り、対円でのユーロ安にはブレーキがかかる可能性もある。なぜなら円の対ユーロ・ドルにおける円安は2022年から約4年続くトレンドであり、その要因である日本における①欧米との金利差拡大、②財政懸念、③貿易赤字拡大が継続しているためである。【図1】の通り、金利差は依然として現状の日銀利上げペースでは簡単に縮まらない状況にある。日本は足元でインフレが進行している中で、政策金利がインフレ率（CPI）を下回る状態が続いており【図2】、円を買うインセンティブに乏しい状況が続く。財政は、財務省公表の債務残高対GDP比（2026年推計値・今年4月時点）が214.5%と、日本は世界172か国中で最下位、且つ10年以上200%超が続く唯一の国であり、その規模は突出している。その懸念を反映してか、今年7月に財政における“骨太の方針”が内閣閣議決定されて以降、ドル円は164円付近まで円安進行【図1】、長期金利は約30年ぶりの水準【図3】まで上昇した。貿易赤字は、原油価格高止まりが続く中、今年8月の貿易収支が▲1兆1,056億円まで赤字幅が拡大した。上記のうち、足元で局面の変化が見られるのは、日銀の利上げペース拡大に伴う金利差縮小期待のみであるが、日銀の連続利上げ観測は足元で後退している。政策金利水準が日銀の推定中立金利（1%～2.5%）のレンジに入ったことを踏まえると、追加利上げは「円安抑制」の手段であるとも考えられる。

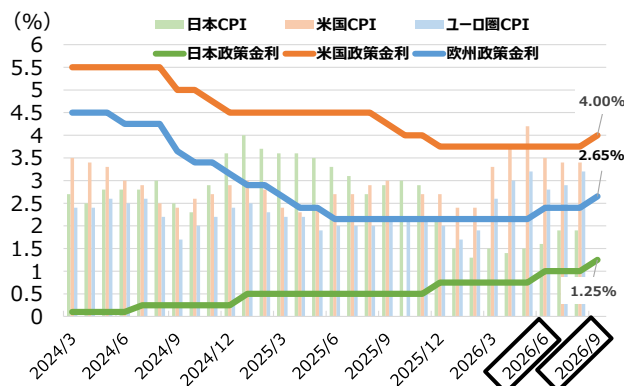
上記を踏まえると、今後のユーロ円相場は、より方向感を欠く展開が予想され、その動向には注視していきたい。（市場営業部/亀城）

【図1】ユーロ円・ドル円・ユーロドル推移



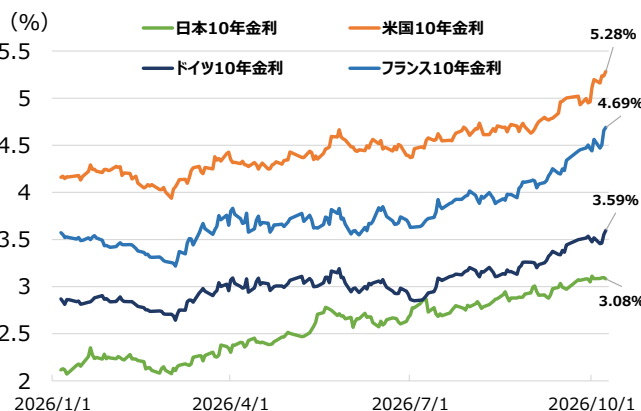
（出所：Bloombergよりあおぞら銀行が作成）

【図2】欧州・米国・日本の政策金利/CPI推移



（出所：各国中央銀行公表データおよびBloombergよりあおぞら銀行が作成）

【図3】欧州・米国・日本の10年金利推移



（出所：Bloombergよりあおぞら銀行が作成）

ご留意事項

- ・本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の申し込みでも、取引締結の推奨でもなく、売買若しくは何らかの取引を行うことを助言したり、または勧誘したりするものではありません。
- ・本資料の内容につき、当行はその正確性及び完全性を保証するものではなく、一切の責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身のご判断をお願いします。
- ・本資料に基づき、お客さまが投資のご判断をされた結果に基づき生じた損害・損失等については、当行は一切責任を負いません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法により保護されております。無断で本資料の全部または一部を複製、送信、転載、譲渡および配布することはできません。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも当行の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。



商号：株式会社あおぞら銀行（登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号）
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会